

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	10年間（2010年1月29日～2020年1月28日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびインドの企業のDR
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DRを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびブラジルの企業のDR
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DRを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）および中国（香港を含みます。）の企業のDR
ベビーファンドの運用方法	①主として、インド、ブラジル、中国（香港を含みます。）の株式（DRを含みます。以下同じ。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
	②各国の株式への投資は、「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて行ないます。また、各マザーファンドの受益証券の組入比率は、信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。	
	③各マザーファンドの運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。	
	イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。	
組入制限	ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。	
	④「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。	
	⑤「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。	
	⑥「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。	
分配方針	⑦為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率	
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率	
分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ印伯中・
国家基盤関連株ファンド
ー未来のデッサンー

運用報告書（全体版）
第15期
（決算日 2017年7月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド ー未来のデッサンー」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

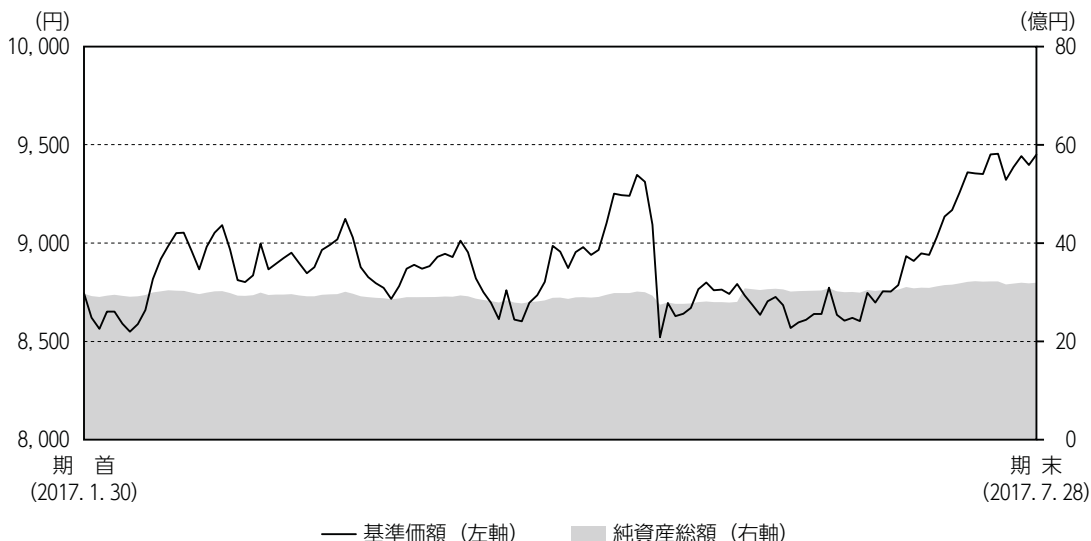
決 算 期	基 準 価 額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	転換社債 組入比率	純資産 総 額
	税 込 配 金	期 中 騰 落 率		(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	%	百万円
11期末(2015年 7 月28日)	9,013	0	△ 8.3	16,667	△ 3.4	7,300	△ 19.0	18,004	2.4	91.8	2.8	0.1	3,895
12期末(2016年 1 月28日)	6,293	0	△ 30.2	13,496	△ 19.0	4,566	△ 37.5	13,303	△ 26.1	93.0	2.7	0.2	2,549
13期末(2016年 7 月28日)	7,335	0	16.6	13,947	3.3	7,401	62.1	13,924	4.7	90.5	2.1	—	2,803
14期末(2017年 1 月30日)	8,745	0	19.2	14,862	6.6	9,669	30.6	16,410	17.9	93.1	2.2	—	2,968
15期末(2017年 7 月28日)	9,450	0	8.1	17,783	19.7	9,296	△ 3.9	20,085	22.4	93.2	1.9	—	3,195

- (注 1) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 2) M S C I ブラジル指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I ブラジル指数 (配当込み、ブラジル・リアルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 3) M S C I チャイナ指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I チャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 4) 各指数は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、各指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 6) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 7) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：8,745円

期 末：9,450円

騰落率：8.1%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	24.3%
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	△4.9%
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	8.6%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国（香港を含む。）の株式（D R（預託証券）を含む。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資した結果、インド株式市況および中国関連株式市況の上昇などが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－

年 月 日	基 準 価 額		MSC I インド指数 (配当込み、円換算)		MSC I ブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSC I チャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 1 月30日	円 8,745	% —	14,862	% —	9,669	% —	16,410	% —	% 93.1	% 2.2
1 月末	8,621	△ 1.4	14,794	△ 0.5	9,386	△ 2.9	16,258	△ 0.9	93.2	2.2
2 月末	8,802	0.7	15,305	3.0	9,675	0.1	16,742	2.0	93.3	1.9
3 月末	8,890	1.7	16,131	8.5	9,322	△ 3.6	17,074	4.0	93.9	2.0
4 月末	8,873	1.5	16,450	10.7	9,079	△ 6.1	17,331	5.6	93.3	2.0
5 月末	8,763	0.2	16,570	11.5	8,788	△ 9.1	18,258	11.3	93.4	2.1
6 月末	8,754	0.1	16,699	12.4	8,524	△ 11.8	18,840	14.8	92.6	1.9
(期 末) 2017年 7 月28日	9,450	8.1	17,783	19.7	9,296	△ 3.9	20,085	22.4	93.2	1.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 1. 31 ~ 2017. 7. 28)

■インド株式市況

インド株式市況は、政府予算案やモディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことを好感し、堅調な展開で始まりました。その後も、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けた農村部を中心とする地方経済活性化期待や、インフレ率の鈍化を受けたＲＢＩ（インド準備銀行）の利下げ期待などを支援材料に、続伸する展開となりました。2017年6月には、ＧＳＴ（物品・サービス税）導入を控えて投資家の様子見ムードが強まる中、利益確定の売却やＲＢＩが銀行に対する引当金基準を強化する動きを嫌気してやや軟調に推移しました。しかし期末にかけては、ＧＳＴの導入を受けた中長期的な経済成長率の押し上げ期待や、良好な企業業績の発表などを背景に堅調に推移しました。

■ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首から2017年2月末にかけて、鉄鉱石などの資源価格が上昇したことや、インフレの落ち着きを受けて追加利下げの期待が高まったことなどから堅調に推移しました。しかしその後は、米国の利上げ観測の高まりや原油価格の下落に加えて、ブラジル議会下院において社会保障改革法案の成立が先送りされる見通しとなったことなどが失望されて反落しました。4月には、北朝鮮情勢などをめぐる地政学リスクが高まったことも下落要因となりました。5月に入ると、社会保障改革法案の成立に楽観的な見方が高まり上昇する場面もありましたが、テメル大統領に対する汚職隠ぺいの疑惑が報じられたことを受けて現政権での構造改革が遅れるとの懸念が広がったため急落しました。その後、汚職隠ぺいの証拠が事前報道ほど決定的ではなかったことから市場は落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、商品価格の上昇に加えて、労働市場改革法が成立したことやルラ元大統領が収賄で有罪判決となったことなどが好感されて反発に転じましたが、期首比では下落しました。

■中国株式市況

中国関連株式市況は、期首より、世界的な景気回復期待の高まりや投資資金の流入を受けて上昇して始まりました。その後も、米国利上げ加速観測の後退や堅調な企業決算を受けて、2017年3月後半にかけて上昇幅を拡大する展開となりました。その後は、中国の複数の都市で新たな住宅価格抑制策が発表されたことや朝鮮半島の地政学リスクが警戒され、上値の重い展開が続きました。5月以降は、「一帯一路」国際会議の開催によってインフラ（社会基盤）建設関連企業や大型銀行が物色され上昇したほか、中国のインターネット企業の好決算を背景に関連銘柄が上昇するなど、堅調な展開となりました。7月以降も、中国本土投資家による香港市場上場株式への投資が増加した

ことなどを受けて、上昇幅を拡大して期末を迎えました。

■為替相場

・インド・ルピー

インド・ルピーは、インド政府が予算案において財政健全化姿勢を維持したことや、R B I が金融政策のスタンスを緩和的から中立的へ変更したことなどを受けて、対円で上昇して始まりました。2017年3月にかけても、モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことなどを好感しルピーは対円で底堅い動きとなりました。その後は、米国の利上げ観測やトランプ大統領の政権基盤の弱体化などに左右され米ドル円相場が上下する中、ルピーも対円で上下に振れる展開となりました。期末にかけては、米国の早期利上げ観測の後退を受けた円高米ドル安の進行から、ルピーも対円での上昇幅を縮小しました。

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは下落しました。期首から2017年2月にかけては、ブラジルのインフレが沈静化していることや鉄鉱石などの資源価格の上昇などを受けて、堅調な推移となりました。3月以降は、米国の利上げ観測の高まりやブラジルの社会保障改革の進ちょくに懸念が台頭したことに加えて、地政学リスクの高まりや有力政治家の汚職疑惑などを受けて上値の重い展開となりました。5月には、社会保障改革への楽観的な見方が広がり上昇する場面もありましたが、テメル大統領に対する汚職隠ぺいの疑惑を受けて構造改革の進展に対する懸念が広がったことから、大幅に下落しました。その後、市場は落ち着きを取り戻し、期末にかけては、商品価格の上昇に加えて労働市場改革法が成立したことなどから下落幅を縮小させました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。期首から2017年3月中旬にかけては一進一退の展開が続きましたが、その後は、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が台頭したことや朝鮮半島の地政学リスクの高まりを受けて、円高基調となりました。5月には、フランス大統領選挙を通過したことで投資家心理が改善し円安が進行する局面がありましたが、米国の政権運営への懸念から再び円高基調となりました。6月中旬から7月中旬にかけては、米国金利の上昇や米国の良好な経済指標の発表を受け円安となりました。しかし期末にかけては、米国金利の低下や米国政府の政策実行力に対する不透明感などを背景に、再び円高が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートが期待できる国営企業改革、一帯一路構想、過剰生産設備削減などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

ポートフォリオについて

(2017. 1. 31 ~ 2017. 7. 28)

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」および「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度としました。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行ないました。業種では、今後のインフラ投資拡大や設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクターに加え、石油精製事業の収益改善が見込まれるエネルギーセクターの組入比率を高位としました。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

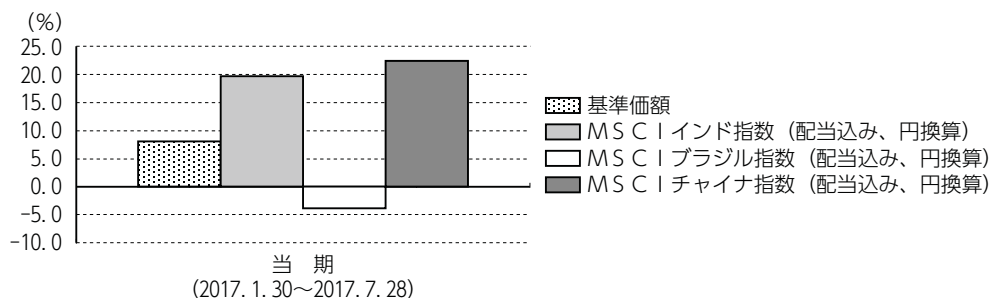
ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、資本財・サービス銘柄、素材銘柄、公益事業銘柄を高位の組み入れとしました。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、資本財・サービス銘柄、エネルギー銘柄、電気通信サービス銘柄、不動産銘柄などを高位の組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当期
		2017年1月31日 ～2017年7月28日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	813

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」および「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、力強いインフラ需要などからの恩恵が見込まれる素材セクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートが期待できる国営企業改革、一帯一路構想、過剰生産設備削減などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。また、環境関連銘柄や情報インフラ関連の分野にも投資妙味があると考えています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 1. 31～2017. 7. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0. 890%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 888円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0. 424)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 424)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 042)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0. 165	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 162)	
(先 物)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	5	0. 057	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0. 057)	
そ の 他 費 用	12	0. 129	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0. 115)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 012)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	110	1. 241	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年1月31日から2017年7月28日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	115,654	110,000	238,484	221,000
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	84,133	114,000	71,644	100,000
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	294,447	183,000	194,013	134,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年1月31日から2017年7月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	560,283千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	915,959千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	775,497千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	882,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,049,882千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	915,347千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	1,153,586	1,030,755	1,050,339
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	699,466	711,955	1,058,962
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	1,463,790	1,564,225	1,041,148

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	1,050,339	32.6
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	1,058,962	32.8
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	1,041,148	32.3
コール・ローン等、その他	74,504	2.3
投資信託財産総額	3,224,954	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.08円、1香港ドル=14.23円、1インド・ルピー=1.75円、1ブラジル・レアル=35.25円です。

(注3) ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,040,001千円)の投資信託財産総額(1,050,381千円)に対する比率は、99.0%です。
ダイワ中国社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,047,673千円)の投資信託財産総額(1,062,956千円)に対する比率は、98.6%です。
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,031,679千円)の投資信託財産総額(1,041,095千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 7月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3, 224, 954, 375円
コール・ローン等	70, 504, 233
ダイワ・インド社会基盤株 マザーファンド (評価額)	1, 050, 339, 738
ダイワ中国社会基盤株 マザーファンド (評価額)	1, 058, 962, 179
ダイワ・ブラジル社会基盤株 マザーファンド (評価額)	1, 041, 148, 225
未収入金	4, 000, 000
(B)負債	29, 679, 984
未払解約金	3, 239, 741
未払信託報酬	26, 361, 870
その他未払費用	78, 373
(C)純資産総額 (A－B)	3, 195, 274, 391
元本	3, 381, 302, 668
次期繰越損益金	△ 186, 028, 277
(D)受益権総口数	3, 381, 302, 668口
1口当り基準価額 (C／D)	9, 450円

*期首における元本額は3, 394, 416, 316円、当期中における追加設定元本額は
427, 003, 952円、同解約元本額は440, 117, 600円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は9, 450円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は186, 028, 277円です。

■損益の状況

当期 自2017年 1月31日 至2017年 7月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 14, 882円
受取利息	886
支払利息	△ 15, 768
(B) 有価証券売買損益	261, 643, 389
売買益	305, 842, 054
売買損	△ 44, 198, 665
(C) 信託報酬等	△ 26, 440, 429
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	235, 188, 078
(E) 前期繰越損益金	△ 322, 471, 967
(F) 追加信託差損益金	△ 98, 744, 388
(配当等相当額)	(39, 316, 343)
(売買損益相当額)	(△ 138, 060, 731)
(G) 合計 (D＋E＋F)	△ 186, 028, 277
次期繰越損益金 (G)	△ 186, 028, 277
追加信託差損益金	△ 98, 744, 388
(配当等相当額)	(39, 316, 343)
(売買損益相当額)	(△ 138, 060, 731)
分配準備積立金	235, 817, 546
繰越損益金	△ 323, 101, 435

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。
(注 4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用 : 7, 250, 145円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	36, 081, 043円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	39, 316, 343
(d) 分配準備積立金	199, 736, 503
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	275, 133, 889
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	275, 133, 889
(h) 受益権総口数	3, 381, 302, 668口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド ー未来のデッサナー）が投資対象としている「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の決算日（2017年1月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年7月28日）現在におけるダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの組入資産の内容等を13～14ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年1月31日から2017年7月28日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BHARAT PETROLEUM CORP LTD (インド)	25.1	29,912	1,191	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	16.14	36,591	2,267
HDFC BANK LIMITED (インド)	6.9	20,375	2,952	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	50.9	31,693	622
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	4.1	19,425	4,737	OIL & NATURAL GAS CORP LTD (インド)	86.65	26,094	301
OIL & NATURAL GAS CORP LTD (インド)	60.7	18,439	303	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	34	21,320	627
NTPC LTD (インド)	50.3	14,302	284	TATA POWER CO LTD (インド)	128.74	18,923	146
J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD (インド)	28.5	13,974	490	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	19.1	17,943	939
PETRONET LNG LTD (インド)	16.3	12,531	768	CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	6.3	13,276	2,107
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	22	11,191	508	UPL LTD (インド)	9.8	13,142	1,341
VEDANTA LTD (インド)	26.5	11,003	415	VOLTAS LTD (インド)	15.5	10,861	700
PHOENIX MILLS LTD (インド)	14	10,166	726	GAIL INDIA LTD (インド)	17	10,840	637

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月28日現在におけるダイワ・インド社会基盤株マザーファンド（1,030,755千口）の内容です。

(1)外国株式

銘柄		2017年7月28日現在		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	千アメリカ・ドル	千円	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		178.04	873	97,004	エネルギー
アメリカ・ドル株数金額		178.04	873	97,004	
通貨計銘柄数<比率>		1銘柄		<9.2%>	
(インド)		百株	千インド・ルピー	千円	
NBCC INDIA LTD		281	5,858	10,252	資本財・サービス
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND		54	6,363	11,135	金融
KEC INTERNATIONAL LTD		556.71	16,846	29,480	資本財・サービス
AARTI INDUSTRIES LIMITED		39	3,847	6,732	素材
PNC INFRATECH LTD		281.71	3,953	6,919	資本財・サービス
PHOENIX MILLS LTD		140	6,813	11,922	不動産
JK CEMENT LTD		32	3,222	5,639	素材
ASIAN PAINTS LTD		144	16,542	28,949	素材

銘柄		2017年7月28日現在		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
		百株	千インド・ルピー	千円	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP		294	10,795	18,892	エネルギー
STATE BANK OF INDIA		209	6,235	10,912	金融
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD		513	5,422	9,489	資本財・サービス
NTPC LTD		1,466	24,247	42,433	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		559	12,110	21,193	公益事業
INDIAN OIL CORP LTD		428	15,788	27,630	エネルギー
BHARAT PETROLEUM CORP LTD		376.5	17,966	31,441	エネルギー
JINDAL STEEL & POWER LTD		460	7,031	12,304	素材
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER		200	4,354	7,619	資本財・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON		1,399.52	54,931	96,129	資本財・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD		23.2	9,379	16,414	素材
ENGINEERS INDIA LTD		446	7,133	12,484	資本財・サービス
INDRAPRASTHA GAS LTD		91	10,710	18,743	公益事業
PETRONET LNG LTD		476	9,803	17,155	エネルギー

銘 柄		2017年 7 月28日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	千インド・ルピー	千円	
SHREE CEMENT LTD		5.45	9,545	16,704	素材
J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD		285	8,418	14,733	資本財・サービス
CASTROL INDIA LTD		61	2,467	4,318	素材
PRESTIGE ESTATES PROJECTS		115	2,998	5,247	不動産
EICHER MOTORS LTD		11.4	33,176	58,058	資本財・サービス
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS		262	10,491	18,360	金融
BHARTI INFRATEL LTD		530.68	21,813	38,173	電気通信サービス
PI INDUSTRIES LTD		33	2,523	4,416	素材
GAIL INDIA LTD		159.33	6,033	10,559	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD		786	17,390	30,432	素材
LARSEN & TOUBRO LTD		483.37	57,136	99,989	資本財・サービス
HDFC BANK LIMITED		69	12,348	21,610	金融
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		41	5,732	10,032	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		571	23,756	41,573	電気通信サービス
UPL LTD		202	17,545	30,705	素材
VEDANTA LTD		737	20,628	36,100	素材
インド・ルピー 通 貨 計	株 数 金 額 銘柄数 <比率>	12,821.87 38銘柄	511,367	894,893 <85.2%>	
ファン ド 計 合 計	株 数 金 額 銘柄数 <比率>	12,999.91 39銘柄	—	991,898 <94.4%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、2017年 7 月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2017年 7 月28日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国	SGX CNX NIFTY ETS（シンガポール）	百万円 38	百万円 —

(注 1) 外貨建の評価額は、2017年 7 月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサナー）が投資対象としている「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の決算日（2017年1月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年7月28日）現在におけるダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの組入資産の内容等を15～16ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年1月31日から2017年7月28日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CCR SA (ブラジル)	81.1	49,859	614	ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR (ブラジル)	18.5	46,498	2,513
TIM PARTICIPACOES SA-ADR (ブラジル)	21.4	36,185	1,690	TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	20.3	34,271	1,688
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	35.5	35,668	1,004	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)	30.1	32,720	1,087
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR (ブラジル)	13.1	34,762	2,653	BR MALLS PARTICIPACOES SA (ブラジル)	58.4	29,864	511
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR (ブラジル)	110	33,363	303	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD (ブラジル)	15	27,681	1,845
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)	28.3	29,781	1,052	FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR (ブラジル)	23.5	24,510	1,043
TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	18.6	29,651	1,594	IGUATEMI EMP DE SHOPPING (ブラジル)	19.4	21,431	1,104
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD (ブラジル)	14.1	27,257	1,933	CIA ENERGETICA DE-SPON ADR (ブラジル)	72	20,156	279
IGUATEMI EMP DE SHOPPING (ブラジル)	19.4	22,503	1,159	CCR SA (ブラジル)	33.6	19,594	583
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR (ブラジル)	21.4	22,203	1,037	LIGHT SA (ブラジル)	29.5	19,384	657

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月28日現在におけるダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド（1,564,225千口）の内容です。

外国株式

銘 柄	2017年 7月28日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BRASKEM SA-SPON ADR	37	89	9,925	素材
GERDAU SA -SPON ADR	515	169	18,878	素材
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	333	371	41,243	公益事業
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	246	419	46,590	電気通信サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	688	597	66,411	エネルギー
TELEFONICA BRASIL-ADR	462	686	76,259	電気通信サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	930	767	85,226	エネルギー
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	1,050	278	30,908	公益事業
VALE SA-SP PREF ADR	824	725	80,546	素材
VALE SA-SP ADR	560	526	58,534	素材
EMBRAER SA-SPON ADR	156	312	34,656	資本財・サービス
CIA SIDERURGICA NAEL-SP ADR	245	56	6,313	素材
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	20	20	2,323	素材

銘 柄	2017年 7月28日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR	百株	千アメリカ・ドル	千円	エネルギー
アメリカ・ドル 株 数、金 額	54	126	14,042	
通 貨 計 銘柄数 <比率>	6,120	5,148	571,860	
	14銘柄		<54.9%>	
(ブラジル)	百株	千ブラジル・リアル	千円	
ENERGISA SA-UNITS	382	959	33,825	公益事業
RUMO SA	1,165	1,187	41,846	資本財・サービス
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	880	441	15,572	素材
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	209	343	12,104	公益事業
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	56	201	7,110	エネルギー
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	199	269	9,504	公益事業
CCR SA	1,595	2,719	95,861	資本財・サービス
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	215	301	10,640	素材
LOCALIZA RENT A CAR	201.19	1,045	36,871	資本財・サービス

銘柄		2017年 7 月28日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	千ブラジル・リアル	千円	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS		119. 65	838	29, 565	不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA		1, 093. 6	1, 420	50, 075	不動産
EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR		96	187	6, 605	一般消費財・サービス
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		216	1, 230	43, 384	公益事業
WEG SA		530. 4	1, 002	35, 336	資本財・サービス
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT		180	421	14, 872	公益事業
ブラジル・リアル	株 数、 金 額	7, 137. 84	12, 572	443, 177	
通 貨 計	銘柄数 <比率>	15銘柄		<42. 6%>	
ファンド	株 数、 金 額	13, 257. 84	—	1, 015, 038	
合 計	銘柄数 <比率>	29銘柄		<97. 5%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、2017年 7 月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド ー未来のデッサナー）が投資対象としている「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の決算日（2017年1月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年7月28日）現在におけるダイワ中国社会基盤株マザーファンドの組入資産の内容等を17～18ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年1月31日から2017年7月28日まで)

買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ZTE CORP-H (中国)		160	33,272	207	FOSUN INTERNATIONAL LTD (香港)		166	27,567	166
SINGAMAS CONTAINER HLDGS (香港)		1,552	27,406	17	ANGANG STEEL CO LTD-H (中国)		342	26,855	78
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO (ケイマン諸島)		196	24,849	126	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H (中国)		369	24,639	66
ORIENT OVERSEAS INTL LTD (バミューダ)		32.5	22,541	693	CHINA MOBILE LTD (香港)		20.5	24,527	1,196
CHINA UNICOM HONG KONG LTD (香港)		116	18,722	161	CHINA RESOURCES LAND LTD (香港)		64	19,799	309
HUANENG POWER INTL INC-H (中国)		212	18,588	87	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H (中国)		198	17,556	88
CHINA INTERNATIONAL MARINE-H (中国)		97	18,492	190	COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H (中国)		276.5	16,535	59
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L (ケイマン諸島)		214	18,435	86	CNOOC LTD (香港)		123	15,728	127
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H (中国)		353.5	17,588	49	CHINA OILFIELD SERVICES-H (中国)		154	15,594	101
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H (中国)		308	17,380	56	PACIFIC BASIN SHIPPING LTD (バミューダ)		715	14,885	20

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月28日現在におけるダイワ中国社会基盤株マザーファンド（711,955千口）の内容です。

(1)外国株式

銘 柄	2017年 7月28日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千香港ドル	千円	
(香港)				
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	235	1,713	24,378	資本財・サービス
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,540	1,021	14,529	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,280	2,355	33,514	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	6,292	3,762	53,542	エネルギー
FOSUN INTERNATIONAL LTD	500	582	8,281	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,160	1,322	18,817	電気通信サービス
ZTE CORP-H	1,202	2,428	34,551	情報技術
PETROCHINA CO LTD-H	1,420	719	10,244	エネルギー
CNOOC LTD	2,410	2,113	30,076	エネルギー
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,880	1,157	16,474	不動産
HUANENG POWER INTL INC-H	2,120	1,159	16,501	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	715	2,077	29,556	素材

銘 柄	2017年 7月28日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MOBILE LTD	730	6,084	86,583	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H	4,480	1,070	15,236	公益事業
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	2,710	1,170	16,659	公益事業
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	745	1,263	17,979	情報技術
TK GROUP HOLDINGS LTD	2,100	665	9,472	資本財・サービス
SINGAMAS CONTAINER HLDGS	15,520	1,738	24,735	資本財・サービス
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	925	1,757	25,009	エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD	866.66	2,196	31,263	不動産
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	620	1,277	18,174	一般消費財・サービス
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	340	994	14,151	公益事業
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	2,140	1,463	20,829	不動産
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	1,550	779	11,094	資本財・サービス
HILONG HOLDING LTD	5,580	753	10,719	エネルギー

銘 柄		2017年 7月28日現在		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	千香港ドル	千円	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		1, 020	2, 718	38, 681	不動産
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD		4, 150	593	8, 444	不動産
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H		1, 840	1, 954	27, 806	資本財・サービス
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H		770	354	5, 040	資本財・サービス
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		1, 960	2, 061	29, 341	不動産
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN		180	1, 881	26, 766	情報技術
CHINA INTERNATIONAL MARINE-H		970	1, 474	20, 980	資本財・サービス
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L		1, 040	576	8, 198	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL		2, 520	667	9, 502	公益事業
SUNNY OPTICAL TECH		250	2, 350	33, 440	情報技術
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H		2, 320	1, 120	15, 945	素材
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS		1, 030	1, 126	16, 034	素材
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		1, 300	1, 651	23, 493	資本財・サービス
CHINA EVERGRANDE GROUP		660	1, 570	22, 352	不動産
AGILE GROUP HOLDINGS LTD		1, 240	1, 145	16, 304	不動産
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H		265	993	14, 141	資本財・サービス
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H		2, 970	1, 122	15, 975	素材
QINGDAO PORT INTERNATIONAL-H		1, 280	550	7, 832	資本財・サービス
LONGFOR PROPERTIES		1, 400	2, 788	39, 684	不動産
ファン ド 株 数、 金 額	87, 225. 66	68, 330	972, 344		
合 計 銘柄数 <比率>	44銘柄		<91. 8%>		

(注 1) 邦貨換算金額は、2017年 7月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別		2017年 7月28日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国	H-SHARES IDX FUT (香港)	百万円 23	百万円 —

(注 1) 外貨建の評価額は、2017年 7月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2017年1月30日)

(計算期間 2016年1月29日～2017年1月30日)

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドの企業のDR
運 用 方 法	①主としてインドの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

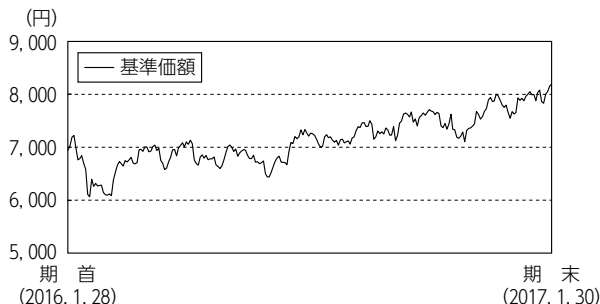
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		MSCIインド 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	転換 社債 組入 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2016年1月28日	6,948	—	12,790	—	93.7	4.5	0.5
1月末	7,027	1.1	13,008	1.7	93.7	4.6	0.5
2月末	6,120	△11.9	11,591	△ 9.4	93.3	4.7	—
3月末	7,017	1.0	12,933	1.1	93.2	4.2	—
4月末	7,070	1.8	12,982	1.5	93.9	4.2	—
5月末	7,047	1.4	13,246	3.6	94.1	4.4	—
6月末	6,638	△ 4.5	12,208	△ 4.5	94.4	4.5	—
7月末	7,259	4.5	13,219	3.4	91.9	4.3	—
8月末	7,317	5.3	13,165	2.9	94.4	4.3	—
9月末	7,124	2.5	12,727	△ 0.5	94.9	4.5	—
10月末	7,622	9.7	13,205	3.2	93.7	4.4	—
11月末	7,447	7.2	12,978	1.5	93.7	4.6	—
12月末	7,661	10.3	13,441	5.1	93.2	4.7	—
(期末)2017年1月30日	8,200	18.0	14,084	10.1	93.6	4.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：6,948円 期末：8,200円 騰落率：18.0%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、インド株式市況が、地方経済の活性化

期待やGST(物品・サービス税)法案の成立期待などを受けて上昇したプラス要因が、為替相場において、英国のEU(欧州連合)離脱決定に伴う投資家のリスク回避の動きや日銀の金融政策の手詰まり感などを受けた円高の進行からインド・ルピーが対円で下落したマイナス要因を上回り、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、中国景気の減速懸念や大手銀行の市場予想を下回る決算などにより軟調な展開で始まりました。しかし2016年3月以降は反発に転じ、モンスーン期の十分な降雨量による農村部を中心とする地方経済の活性化期待などを背景に、堅調に推移しました。その後も、経済・財政構造改革の目玉となるGST法案の成立期待などを受けて続伸する展開となりました。しかし9月中旬以降は、欧州大手銀行への信用懸念などを受けて下落基調に転じ、米国大統領選挙前後の先行き不透明感や、突然の高額紙幣回収措置を受けた現金不足に伴う国内景気の悪化懸念などを背景に、続落する動きとなりました。期末にかけては、2017年度政府予算案に対する期待などを背景に堅調に推移しました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは下落しました。

インド・ルピーは、中国景気の減速懸念などを受けた投資家のリスク回避の動きなどで円高が進行したことから、対円で下落して始まりました。その後も、英国の国民投票でEU離脱派勝利に伴う投資家のリスク回避の動きなどを受け、円高ルピー安基調となりました。2016年7月ごろからは横ばい推移となり、10月以降は、米国の利上げ観測を受けた円安米ドル高の進行で、ルピーは対円で反発しました。その後も、円安米ドル高の影響が大きく、ルピーは対円で上昇しました。期末にかけては、米国大統領の保護主義に対する警戒感を受けた円高米ドル安から、ルピーは対円で再び下落基調に転じました。

◆前期における「今後の運用方針」

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、高水準の債務を抱える配電会社に対する政府の救済策からの好影響が期待されることに加え、株価バリュエーションに割高感がないことから、公益事業セクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行ないました。業種では、今後のインフラ(社会基盤)投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクターに加え、石油精製事業の収益改善が見込まれるエネルギーセクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、高額紙幣回収の影響が小さく販売量拡大が期待できる輸送機メーカーEICHER MOTORS LTD(資本財・サービス)や設備投資回復による受注拡大が見込まれる大手エンジニアリング企業LARSEN & TOUBRO LTD(資本財・サービス)などを買い付けました。一方で、需要鈍化に伴う販売量低迷を受けた収益悪化懸念から石炭大手COAL INDIA LTD(エネルギー)などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ投資への政府からの支援や、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	30円 (29) (1)
有価証券取引税 (株式)	12 (12)
その他費用 (保管費用) (その他)	50 (45) (4)
合 計	92

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。なお、その他費用（その他）には、インドにおける税の還付が含まれています。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
EICHER MOTORS LTD (インド)	千株 1. 14	千円 41, 978	円 36, 823	COAL INDIA LTD (インド)	千株 97. 3	千円 46, 936	円 482
ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	6. 7	34, 308	5, 120	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	19	32, 941	1, 733
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	20. 34	33, 870	1, 665	CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	14. 2	29, 096	2, 049
LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	13	30, 160	2, 320	AMBUJA CEMENTS LTD (インド)	73. 4	26, 505	361
INDRAPRASTHA GAS LTD (インド)	17. 5	15, 979	913	ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	4. 38	25, 757	5, 880
POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	50. 5	15, 807	313	OIL & NATURAL GAS CORP LTD (インド)	58. 4	20, 329	348
KEC INTERNATIONAL LTD (インド)	59. 471	13, 894	233	TATA STEEL LTD (インド)	43. 6	19, 000	435
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER (インド)	34. 5	13, 618	394	COX AND KINGS LTD (インド)	51. 6	14, 410	279
INDIAN OIL CORP LTD (インド)	20	12, 911	645	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	42. 9	14, 142	329
HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	9. 4	12, 648	1, 345	TATA POWER CO LTD (インド)	116. 6	14, 140	121

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年 1 月 29 日から 2017 年 1 月 30 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 11 (—)	千アメリカ・ドル 34 (—)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	インド	百株 8, 249. 92 (1, 841. 65)	千インド・ルピー 298, 150 (2, 390)	百株 16, 212. 24	千インド・ルピー 341, 656

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) (—) は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別別取引状況

(2016年 1 月 29 日から 2017 年 1 月 30 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	469	466	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	126.04	137.04	411	47,167	エネルギー
アメリカ・ドル 株数、金額	126.04	137.04	411	47,167	
通 貨 計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<5.0%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ADLABS ENTERTAINMENT LTD	420.56	—	—	—	娯楽・サービス
NBCC INDIA LTD	—	280	7,534	12,733	資本財・サービス
RALLIS INDIA LTD	345	—	—	—	素材
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND KAJARIA CERAMICS LTD	—	54	5,659	9,564	金融
KEC INTERNATIONAL LTD	29	—	—	—	資本財・サービス
AARTI INDUSTRIES LIMITED	—	594.71	8,935	15,101	資本財・サービス
TATA STEEL LTD	436	39	2,813	4,754	素材
ACC LTD	54.56	—	—	—	素材
TATA POWER CO LTD	2,020.4	1,287.4	10,427	17,623	公益事業
OBEROI REALTY LTD	202.5	—	—	—	不動産
DLF LTD	—	417	5,654	9,556	不動産
ASHOK LEYLAND LTD	—	513	4,742	8,015	資本財・サービス
ASIAN PAINTS LTD	158	181	17,549	29,659	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	65	387	20,708	34,997	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	—	101	2,691	4,548	金融
TATA COMMUNICATIONS LTD	116	84	6,063	10,246	電気通信サービス
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	617	513	4,878	8,244	資本財・サービス
NTPC LTD	1,176	963	17,093	28,887	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	384	559	11,434	19,324	公益事業
VOLTAS LTD	90	90	3,030	5,121	資本財・サービス
NCC LTD	—	469	3,941	6,661	資本財・サービス
INDIAN OIL CORP LTD	—	353	13,556	22,911	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	188	63	7,580	12,810	資本財・サービス
CAIRN INDIA LTD	294	—	—	—	エネルギー
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	1,900.88	579.88	4,566	7,717	素材
CANARA BANK	170	—	—	—	金融
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	—	195	4,512	7,625	資本財・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	2,012.52	1,688.52	51,322	86,735	資本財・サービス
UNION BANK OF INDIA	251	—	—	—	金融
ULTRATECH CEMENT LTD	—	23.2	8,552	14,453	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	—	75	5,887	9,950	金融
ADITYA BIRLA NUVO LTD	22	—	—	—	資本財・サービス
ADITYA BIRLA FASHION AND RET	114.4	—	—	—	娯楽・サービス
ALLAHABAD BANK	574	—	—	—	金融
CUMMINS INDIA LTD	27	—	—	—	資本財・サービス

銘柄	株数	期首		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ENGINEERS INDIA LTD	—	446	6,919	11,694	資本財・サービス	
INDRAPRASTHA GAS LTD	—	109	10,486	17,721	公益事業	
ORIENTAL BANK OF COMMERCE	309	—	—	—	金融	
PETRONET LNG LTD	—	75	2,947	4,980	エネルギー	
SHREE CEMENT LTD	—	5.45	8,672	14,656	素材	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	31	—	—	—	金融	
COX AND KINGS LTD	516	—	—	—	娯楽・サービス	
SADHAV ENGINEERING LTD	127.02	—	—	—	資本財・サービス	
ATUL LTD	16	—	—	—	素材	
COAL INDIA LTD	981	190	6,037	10,202	エネルギー	
POLYPLEX CORPORATION LTD	247.4	—	—	—	素材	
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC	305.81	—	—	—	娯楽・サービス	
KARUR VYSYA BANK LTD	113.68	—	—	—	金融	
CASTROL INDIA LTD	—	61	2,440	4,125	素材	
EICHER MOTORS LTD	—	11.4	26,770	45,241	資本財・サービス	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	—	177	4,994	8,439	金融	
BHARTI INFRATEL LTD	433	530.68	18,780	31,739	電気通信サービス	
PI INDUSTRIES LTD	—	33	2,876	4,860	素材	
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE	721	—	—	—	金融	
GAIL INDIA LTD	232	247	11,906	20,122	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	1,263	786	14,992	25,338	素材	
LARSEN & TOUBRO LTD	277.25	346.25	49,856	84,257	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	—	105	5,690	9,616	娯楽・サービス	
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	550	—	—	—	資本財・サービス	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	148	161.4	16,545	27,961	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	584	259.5	5,306	8,968	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	67	46	5,757	9,730	娯楽・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	1,024	911	29,493	49,844	電気通信サービス	
UPL LTD	314	300	21,853	36,932	素材	
AMBUJA CEMENTS LTD	734	—	—	—	素材	
INDIAN HOTELS CO LTD	—	218.92	2,445	4,132	娯楽・サービス	
VEDANTA LTD	460	472	12,156	20,544	素材	
インド・ルピー 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	21,121.98 46銘柄	15,001.31 44銘柄	496,068	838,355 <88.6%>	
ファンド 合計	株数、金額 銘柄数<比率>	21,248.02 47銘柄	15,138.35 45銘柄	—	885,523 <93.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円	百万円
		43	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 885,523	% 90.8
コール・ローン等、その他	89,878	9.2
投資信託財産総額	975,402	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.73円、1インド・ルピー＝1.69円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産 (936,392千円) の投資信託財産総額 (975,402千円) に対する比率は、96.0% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 1月30日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	975,402,306円
コール・ローン等	78,088,370
株式（評価額）	885,523,764
未収入金	1,489,196
差入委託証拠金	10,300,976
(B)負債	29,415,315
未払金	29,415,315
(C)純資産総額（A－B）	945,986,991
元本	1,153,586,081
次期繰越損益金	△ 207,599,090
(D)受益権総口数	1,153,586,081口
1万口当り基準価額（C／D）	8,200円

*期首における元本額は1,233,566,949円、当期中における追加設定元本額は103,963,631円、同解約元本額は183,944,499円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサンー1,153,586,081円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,200円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は207,599,090円です。

■損益の状況

当期 自2016年 1月29日 至2017年 1月30日

項 目	当 期
(A)配当等収益	13,214,086円
受取配当金	13,214,589
受取利息	3,518
支払利息	△ 4,021
(B)有価証券売買損益	139,987,900
売買益	207,683,694
売買損	△ 67,695,794
(C)先物取引等損益	3,870,646
取引益	10,869,864
取引損	△ 6,999,218
(D)その他費用	△ 6,143,058
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	150,929,574
(F)前期繰越損益金	△ 376,509,532
(G)解約差損益金	50,944,499
(H)追加信託差損益金	△ 32,963,631
(I)合計（E＋F＋G＋H）	△ 207,599,090
次期繰越損益金（I）	△ 207,599,090

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2017年1月30日)

(計算期間 2016年1月29日～2017年1月30日)

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。 また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ブラジルの企業のD R
運用方法	①主としてブラジルの株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して消費関連セクターの組入比率が低い（もしくは組み入れがない）という特徴があります。参考指数はブラジル株式市場の動向を表す代表的な指数としてMSCIブラジル指数（配当込み、円換算）を掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ109.1%、111.8%となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (13) (2)
合 計	28

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2016年1月29日から2017年1月30日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,554 ()	千アメリカ・ドル 2,758 ()	百株 7,172	千アメリカ・ドル 5,199
	ブラジル	百株 6,465 ()	千ブラジル・レアル 8,005 (△ 13)	百株 9,540	千ブラジル・レアル 14,458

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年1月29日から2017年1月30日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR (ブラジル)	千株 51.7	千円 39,952	円 772	EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	千株 33.8	千円 80,586	円 2,384
LOCALIZA RENT A CAR (ブラジル)	29.9	36,124	1,208	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	80.5	69,314	861
BR MALLS PARTICIPACOES SA (ブラジル)	79.5	35,556	447	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR (ブラジル)	61	62,781	1,029
EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	14.4	34,912	2,424	CCR SA (ブラジル)	111.2	56,965	512
TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	21.9	32,445	1,481	FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR (ブラジル)	61.7	54,751	887
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR (ブラジル)	45	28,036	623	WEG SA (ブラジル)	99.8	46,316	464
CPFL ENERGIA SA-ADR (ブラジル)	21	24,913	1,186	VALE SA-SP PREF ADR (ブラジル)	67	43,989	656
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR (ブラジル)	89	24,604	276	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)	48.6	42,757	879
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL (ブラジル)	145	23,145	159	VALE SA-SP ADR (ブラジル)	47.6	40,191	844
VALE SA-SP PREF ADR (ブラジル)	31.5	22,866	725	CIA ENERGETICA DE-SPON ADR (ブラジル)	150	38,809	258

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
					外貨建金額
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
BRASKEM SA-SPON ADR	76	47	102	11,766	素材
GERDAU SA -SPON ADR	700	375	148	16,994	素材
CPFL ENERGIA SA-ADR	—	16	25	2,959	公益事業
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	665	351	356	40,874	公益事業
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	—	94	134	15,400	電通サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	705	545	588	67,467	エネルギー
TELEFONICA BRASIL-ADR	461	479	706	81,059	電通サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	1,405	715	704	80,801	エネルギー
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	1,280	670	186	21,446	公益事業
VALE SA-SP PREF ADR	1,105	750	763	87,596	素材
VALE SA-SP ADR	684	505	538	61,820	素材
EMBRAER SA-SPON ADR	355	161	372	42,780	資材・サービス
CIA SIDERURGICA NACL-SP ADR	—	325	125	14,392	素材
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	260	160	160	18,356	素材
ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR	223	108	229	26,380	エネルギー
アメリカ・ドル	株数・金額	7,919	5,301	5,143	590,096
通 貨 計	銘柄数<比率>	12銘柄	15銘柄	<57.6%>	
	百株	百株	千ブラジル・リアル	千円	
(ブラジル)					
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	—	1,000	767	28,010	資材・サービス
RUMO LOGISTICA OPERADORA-RTS	247.34	—	—	—	その他
ENERGISA SA-UNITS	—	135	274	10,008	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTO-RTS	—	5.65	2	103	その他
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	—	203	531	19,401	公益事業
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	185	52	210	7,700	エネルギー
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	680	195	422	15,446	公益事業
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB	143	—	—	—	公益事業
CCR SA	2,040	1,120	1,736	63,398	資材・サービス
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	290	—	—	—	公益事業
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF	—	26	170	6,228	公益事業
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	565	203	280	10,260	素材
LOCALIZA RENT A CAR	136.8	274.8	1,044	38,135	資材・サービス
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	380	66	238	8,701	公益事業
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	880	62	86	3,149	公益事業
AES TIETE ENERGIA SA-UNIT	417	150	219	7,997	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	106	104	660	24,117	不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA	480	1,163	1,606	58,654	不動産
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	300	225	1,303	47,617	公益事業
WEG SA	1,324.4	556.4	898	32,796	資材・サービス
KLABIN SA - UNIT	442	59	98	3,581	素材

銘柄		期 首			期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千ブラジル・リアル	千円		
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		84	—	—	—	エネルギー	
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT		150	195	429	15,674	公益事業	
ブラジル・リアル	株数、金額	8,850.54	5,794.85	10,979	400,984		
通 貨 計	銘柄数<比率>	18銘柄	19銘柄		<39.1%>		
ファン ド	株数、金額	16,769.54	11,095.85	—	991,080		
合 計	銘柄数<比率>	30銘柄	34銘柄		<96.7%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月30日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	991,080	96.7
コール・ローン等、その他	33,924	3.3
投資信託財産総額	1,025,005	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.73円、1ブラジル・リアル＝36.52円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,015,151千円)の投資信託財産総額(1,025,005千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,031,539,042円
コール・ローン等	20,562,758
株式（評価額）	991,080,414
未収入金	16,887,010
未収配当金	3,008,860
(B)負債	6,539,040
未払金	6,539,040
(C)純資産総額（A－B）	1,025,000,002
元本	1,463,790,784
次期繰越損益金	△ 438,790,782
(D)受益権総口数	1,463,790,784口
1万口当り基準価額（C／D）	7,002円

* 期首における元本額は2,449,079,139円、当期中における追加設定元本額は2,293,578円、同解約元本額は987,581,933円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印信中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－1,463,790,784円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,002円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は438,790,782円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月29日 至2017年1月30日

項 目	当 期
(A)配当等収益	18,866,098円
受取配当金	18,861,562
受取利息	8,922
支払利息	△ 4,386
(B)有価証券売買損益	672,034,493
売買益	744,249,181
売買損	△ 72,214,688
(C)その他費用	△ 3,042,879
(D)当期損益金（A＋B＋C）	687,857,712
(E)前期繰越損益金	△ 1,628,936,849
(F)解約差損益金	503,581,933
(G)追加信託差損益金	△ 1,293,578
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ 438,790,782
次期繰越損益金（H）	△ 438,790,782

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2017年1月30日)

(計算期間 2016年1月29日～2017年1月30日)

ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. 中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 中国（香港を含みます。）の企業のD R
運 用 方 法	①主として中国（香港を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80% 程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

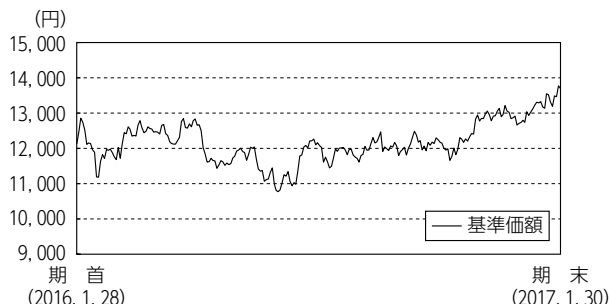
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIチャイナ 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2016年 1月28日	12,134	%	13,303	%	93.0	3.6
1月末	12,462	2.7	13,608	2.3	93.0	3.6
2月末	12,024	△ 0.9	12,968	△ 2.5	91.6	3.6
3月末	12,655	4.3	14,151	6.4	90.0	2.2
4月末	12,500	3.0	13,942	4.8	93.8	2.2
5月末	11,955	△ 1.5	13,727	3.2	93.4	2.1
6月末	11,025	△ 9.1	12,754	△ 4.1	90.2	2.2
7月末	12,027	△ 0.9	13,872	4.3	92.5	2.0
8月末	12,057	△ 0.6	14,600	9.8	92.8	2.1
9月末	12,031	△ 0.8	14,811	11.3	94.4	2.2
10月末	12,005	△ 1.1	14,861	11.7	94.3	2.2
11月末	12,844	5.9	15,725	18.2	93.9	2.3
12月末	12,741	5.0	15,475	16.3	91.8	2.4
(期末)2017年 1月30日	13,702	12.9	16,410	23.4	92.5	2.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,134円 期末：13,702円 騰落率：12.9%

【基準価額の主な変動要因】

中国関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。株式については、英国のEU (欧州連合) 離脱に関する混乱が落ち着き始めたことや、2017年1月以降の米ドル高の一服によって新興国からの資金

流出懸念が後退したことなどを受けて上昇したため、基準価額のプラス要因となりました。為替についても、円安香港ドル高となったことから、基準価額のプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国関連株式市況は、期首より、人民銀行 (中央銀行) による預金準備率引き下げや、米国での早期利上げ懸念の後退を背景に、上昇して始まりました。その後は、中国共産党の機関紙が景気の急回復と追加金融緩和を否定する有力者の見解を掲載したことを受け、2016年5月中旬にかけて調整する展開となりました。6月に入ると、英国のEU離脱の是非を問う国民投票をめぐる不透明感から一進一退の展開となりました。7月以降は、英国のEU離脱に関する混乱が落ち着き始めたことや、米国が追加利上げを先送りするとの期待が高まったことなどから、上昇基調となりました。10月以降は、米国の年内利上げを警戒する動きを受けて米ドル高が進行し、新興国からの資金流出懸念が強まったため、12月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。2017年1月以降は、米ドル高の一服により新興国からの資金流出懸念が後退したことや、旧正月前の資金需要の高まりを受けて人民銀行が市中に資金を供給したことなどから、期末にかけて再び上昇基調を取り戻す展開となりました。

○為替相場

香港ドルは米ドルペッグ制 (米ドルに連動する政策) を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。期首から2016年8月にかけては、世界経済の成長見通しに対する不透明感や欧州の銀行に対する信用不安、英国のEU離脱の是非を問う国民投票をめぐる懸念などから、市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。10月以降は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が高まったことや、米国の利上げ観測の高まりなどをを受けて、円安米ドル高の展開となりました。2017年1月以降は、米ドル高が一服する展開となり、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れます。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートの期待できる、国営企業改革、一帯一路 (シルクロード経済圏) 構想、環境関連、新産業の創生 (医薬、インターネット)、防衛などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。

◆ポートフォリオについて

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、資本財・サービス銘柄、エネルギー銘柄、電気通信サービス銘柄、不動産銘柄を高位の組み入れとしました。株式組入比率 (株式先物を含む) は、期を通じて高水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して小売、メディア、消費者サービス、自動車・自動車部品、生活必需品、ヘルスケア、銀行、保険、各種金融、ソフトウェア・サービス、半導体・半導体製造装置、商業・専門サービスの組み入れがありません。参考指数は中国企業で構成される代表的な指数としてMSCIチャイナ指数

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

(配当込み、円換算) を掲載しております。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ 12.9%、23.4% となりました。

《今後の運用方針》

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートが期待できる国営企業改革、一帯一路構想、過剰生産設備削減などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	42円 (41) (1)
有価証券取引税 (株式)	18 (18)
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (16) (0)
合 計	77

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MOBILE LTD (香港)	32	39,279	1,227	CHINA MOBILE LTD (香港)	64	79,247	1,238
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H (中国)	456	38,000	83	ZTE CORP-H (中国)	247.6	45,719	184
CNOOC LTD (香港)	300	37,209	124	CHINA VANKE CO LTD-H (中国)	119.076	29,060	244
CHINA STATE CONSTRUCTION INT (ケイマン諸島)	210	31,526	150	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)	84	27,429	326
FOSUN INTERNATIONAL LTD (香港)	196.5	29,851	151	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	150	23,618	157
LONGFOR PROPERTIES (ケイマン諸島)	170	25,697	151	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING (ケイマン諸島)	30.5	22,272	730
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD (パミューダ)	1,323	25,690	19	CNOOC LTD (香港)	161	22,179	137
ZTE CORP-H (中国)	187.8	25,133	133	BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H (中国)	358	21,941	61
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H (中国)	86	24,392	283	YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H (中国)	101	21,772	215
ANGANG STEEL CO LTD-H (中国)	416	22,501	54	CHINA STATE CONSTRUCTION INT (ケイマン諸島)	170	21,482	126

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
(1) 株 式

(2016年 1月29日から2017年 1月30日まで)					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 76,175 (6,115.29)	千香港ドル 44,142 (336)	百株 67,141.79	千香港ドル 42,869

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年 1月29日から2017年 1月30日まで)					
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 242	百万円 256	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千香港ドル		邦貨換算金額 千円
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	1, 115	545	589	8, 721	資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1, 140	1, 980	1, 356	20, 059	資本財・サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	95	—	—	—	資本財・サービス
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	600	—	—	—	資本財・サービス
SHENZHEN INTL HOLDINGS	1, 045	—	—	—	資本財・サービス
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	610	—	—	—	情報技術
ANGANG STEEL CO LTD-H	—	3, 420	2, 045	30, 247	素材
CHINA GAS HOLDINGS LTD	860	1, 440	1, 621	23, 981	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	5, 672	6, 852	4, 255	62, 932	エネルギー
SINOTRANS LIMITED-H	850	—	—	—	資本財・サービス
FOSUN INTERNATIONAL LTD	473. 52	1, 965	2, 326	34, 409	資本財・サービス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	7, 200	—	—	—	情報技術
SKYWORTH DIGITAL HDGS LTD	1, 066. 72	—	—	—	情報財・サービス
ZTE CORP-H	598	—	—	—	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	1, 500	—	—	—	不動産
PETROCHINA CO LTD-H	2, 780	2, 180	1, 355	20, 054	エネルギー
CNOOC LTD	2, 250	3, 640	3, 581	52, 974	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	1, 420	—	—	—	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	275	950	2, 389	35, 337	素材
CHINA MOBILE LTD	1, 255	935	8, 213	121, 484	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H	—	3, 840	933	13, 800	公益事業
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	3, 710	3, 710	1, 450	21, 454	公益事業
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	800	660	1, 087	16, 086	情報技術
TK GROUP HOLDINGS LTD	5, 200	5, 200	1, 149	16, 996	資本財・サービス
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	140	—	—	—	公益事業
APT SATELLITE HOLDINGS LTD	1, 542. 5	—	—	—	電気通信サービス
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	—	775	1, 281	18, 958	エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD	1, 466. 66	1, 506. 66	2, 913	43, 096	不動産
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	380	380	520	7, 699	情報財・サービス
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	300	480	1, 180	17, 464	公益事業
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	2, 880	—	—	—	公益事業
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	2, 550	1, 550	759	11, 233	資本財・サービス
HILONG HOLDING LTD	—	3, 690	715	10, 587	エネルギー
BOER POWER HOLDINGS LTD	950	—	—	—	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1, 700	1, 020	2, 340	34, 621	不動産
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	—	8, 400	1, 150	17, 020	不動産
CRRC CORP LTD - H	1, 200	1, 220	925	13, 695	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	1, 300	1, 850	1, 740	25, 747	資本財・サービス
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	—	150	1, 200	17, 748	情報技術
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	—	1, 240	659	9, 756	資本財・サービス
CHINA VANKE CO LTD-H	1, 190. 76	—	—	—	不動産

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	—	1, 540	742	10, 978	素材
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	—	7, 150	1, 036	15, 333	資本・サービス
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	—	3, 690	2, 110	31, 216	資本・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL	3, 670	2, 110	592	8, 769	公益事業
SUNNY OPTICAL TECH	—	310	1, 418	20, 975	情報技術
CHINA OILFIELD SERVICES-H	—	1, 540	1, 296	19, 177	エネルギー
LENOVO GROUP LTD	1, 620	—	—	—	情報技術
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1, 240	1, 640	2, 079	30, 756	資本・サービス
WASION GROUP HOLDINGS LTD	1, 060	—	—	—	情報技術
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	175	265	1, 179	17, 441	資本・サービス
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	350	—	—	—	電気通信サービス
LONGFOR PROPERTIES	—	1, 555	1, 744	25, 804	不動産
ファン ド	株数、金額	64, 230. 16	79, 378. 66	59, 947	886, 623
合 計	銘柄数<比率>	40銘柄	35銘柄	<92. 5%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	H-SHARES IDX FUT (香港)	百万円	百万円
		21	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 1 月30日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	886, 623	90. 9
コール・ローン等、その他	88, 712	9. 1
投資信託財産総額	975, 336	100. 0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1 月30日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝114. 73円、1 香港ドル＝14. 79円です。
- (注 3) 当期末における外貨建純資産 (949, 031千円) の投資信託財産総額 (975, 336千円) に対する比率は、97. 3% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 1 月30日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	975, 336, 708円
コール・ローン等	57, 044, 203
株式 (評価額)	886, 623, 931
未収入金	18, 470, 754
未収配当金	106, 488
差入委託証拠金	13, 091, 332
(B) 負債	16, 949, 546
未払金	16, 949, 546
(C) 純資産総額 (A－B)	958, 387, 162
元本	699, 466, 068
次期繰越損益金	258, 921, 094
(D) 受益権総口数	699, 466, 068口
1 万口当り基準価額 (C／D)	13, 702円

- *期首における元本額は690, 243, 743円、当期中における追加設定元本額は 81, 095, 538円、同解約元本額は71, 873, 213円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサンー699, 466, 068円です。
- *当期末の計算口数当りの純資産額は13, 702円です。

■損益の状況

当期 自2016年 1 月29日 至2017年 1 月30日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	21, 510, 670円
受取配当金	21, 493, 293
受取利息	21, 507
支払利息	△ 4, 130
(B) 有価証券売買損益	84, 441, 610
売買益	152, 080, 663
売買損	△ 67, 639, 053
(C) 先物取引等損益	6, 090, 263
取引益	9, 110, 973
取引損	△ 3, 020, 710
(D) その他費用	△ 1, 191, 983
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	110, 850, 560
(F) 前期繰越損益金	147, 292, 859
(G) 解約差損益金	△ 17, 126, 787
(H) 追加信託差損益金	17, 904, 462
(I) 合計 (E＋F＋G＋H)	258, 921, 094
次期繰越損益金 (I)	258, 921, 094

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。